

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	33,208	33,552	44,405
経常利益 (百万円)	648	1,044	813
四半期(当期)純利益 (百万円)	194	817	424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	444	1,186	751
純資産額 (百万円)	5,703	6,928	5,938
総資産額 (百万円)	30,032	31,084	29,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.08	21.35	11.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.3	20.7	18.5

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.94	0.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第121期第3四半期連結累計期間及び第120期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他セグメント)

連結子会社であります株式会社双立と、連結子会社であります株式会社ジャパンアパレルサービスは、平成25年4月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を受け、緩やかな回復基調にあり、株高による資産効果を背景として、個人の消費マインドに改善の動きも見られました。一方で、円安等に伴う電気・ガス料金や資材価格の上昇などコストの増加が懸念される状況が続きました。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げ、お客さまのニーズを満たすべくサービスの充実を図るとともに、お客さまとの接点を拡大すべく新規店舗の開設や異業種企業との提携強化などに注力してまいりました。

こうした取組みの結果、当社グループ売上高は335億5千2百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は、8億9千5百万円(前年同四半期比45.1%増)、経常利益は10億4千4百万円(前年同四半期比61.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、中長期的に需要が減少する傾向にありますが、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを柱として、新規店舗の開設やアパレルメーカー他異業種・他企業とのアライアンスを強化し、お客さまとの接点拡大を図りました。

また、新たなサービスとしては、3月より、高級素材品や毛皮・皮革製品等を対象とした「プレミアム保管」、ブーツ3足のクリーニングと保管をセットにし宅配便でお取扱いする「おまかせブーツパック」の取扱いを、7月からは、クリーニング業界では初となるスウェーデンで開発された環境及び肌にやさしい抗菌防臭加工剤「ポリジン」を使用した「ポリジンウォッシュイン加工」の取扱いをそれぞれ開始しました。

これらの結果、売上高は174億6千3百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益（営業利益）は8億1千2百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門は、都心部高級ホテルの稼働が高い水準で推移したほか、海外からの訪日旅行者の回復などにより、リゾート部門でも稼働が持ち直したことから、堅調に推移いたしました。

ユニフォームレンタル部門も、食品関連企業の新規獲得や都心部における外食産業の需要回復に支えられ概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は134億3千2百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は7億9千8百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

尚、6月のユニフォームレンタル西部事業所明石工場でのISO22000（食品安全マネジメントシステム）認証取得により、東西でユニフォームの衛生品質を強化する体制が整ったことから、全国レベルで食品メーカーを中心とした新規顧客の獲得に繋げてまいります。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は5億6千8百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億5千8百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

<その他>

その他事業のうち、事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門においては、新規開拓、レンタル事業とのクロスセリングの強化を行いましたが、増収には結びつきませんでした。加えて、連結子会社におけるユニフォーム販売が減少したことから、その他事業合計での売上高は41億3千4百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2千9百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千4百万円増加し、310億8千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加5千6百万円、受取手形及び売掛金の増加3千2百万円、繰延税金資産の減少6千1百万円等により1千2百万円増加し、102億4百万円となりました。

固定資産は、土地の増加11億2千4百万円等により14億4千1百万円増加し、208億7千9百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少2億9千1百万円、支払手形及び買掛金の減少1億5千5百万円、未払法人税等の増加3億6千6百万円等により6千5百万円減少し、113億2千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加4億6千4百万円等により5億2千9百万円増加し、128億3千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6億2千3百万円等により9億9千万円増加し、69億2千8百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の18.5%から20.7%へ増加いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,335,000	38,335	同上
単元未満株式	普通株式 240,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,335	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式575株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	125,000		125,000	0.32
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		125,000	300,000	425,000	1.09

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットズホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825	882
受取手形及び売掛金	² 3,829	² 3,861
たな卸資産	4,618	4,609
繰延税金資産	354	293
その他	579	575
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	10,191	10,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,199	18,339
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,666	12,956
建物及び構築物（純額）	5,532	5,383
機械装置及び運搬具	7,785	7,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,965	6,822
機械装置及び運搬具（純額）	819	1,026
土地	5,963	7,087
その他	3,237	3,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,075	2,195
その他（純額）	1,161	1,635
有形固定資産合計	13,477	15,133
無形固定資産	318	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	2,476
差入保証金	1,818	1,795
繰延税金資産	1,257	1,194
その他	96	101
貸倒引当金	95	101
投資その他の資産合計	5,641	5,465
固定資産合計	19,438	20,879
資産合計	29,629	31,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,746	² 2,591
短期借入金	3,731	3,439
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,964	¹ 2,042
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	253	620
賞与引当金	187	420
その他の引当金	20	16
その他	2,426	2,132
流動負債合計	11,389	11,323
固定負債		
社債	160	100
長期借入金	¹ 6,215	¹ 6,680
退職給付引当金	2,698	2,881
役員退職慰労引当金	236	199
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	198	211
その他	2,757	2,722
固定負債合計	12,301	12,831
負債合計	23,691	24,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,808	2,431
自己株式	230	232
株主資本合計	5,484	6,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	448
為替換算調整勘定	217	126
その他の包括利益累計額合計	3	321
少数株主持分	456	501
純資産合計	5,938	6,928
負債純資産合計	29,629	31,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,208	33,552
売上原価	28,622	28,653
売上総利益	4,586	4,898
販売費及び一般管理費	3,969	4,003
営業利益	616	895
営業外収益		
受取配当金	30	32
為替差益	18	138
受取補償金	46	50
持分法による投資利益	14	26
その他	120	119
営業外収益合計	230	366
営業外費用		
支払利息	184	182
シンジケートローン手数料	1	1
その他	14	34
営業外費用合計	199	217
経常利益	648	1,044
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	1	454
負ののれん発生益	2	-
特別利益合計	5	454
特別損失		
固定資産処分損	17	14
投資有価証券評価損	51	-
災害による損失	5	-
特別損失合計	74	14
税金等調整前四半期純利益	579	1,484
法人税、住民税及び事業税	224	588
法人税等調整額	136	33
法人税等合計	360	622
少数株主損益調整前四半期純利益	218	861
少数株主利益	24	43
四半期純利益	194	817

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	218
為替換算調整勘定	3	59
持分法適用会社に対する持分相当額	4	46
その他の包括利益合計	225	324
四半期包括利益	444	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	1,142
少数株主に係る四半期包括利益	28	44

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年12月31日現在)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年9月30日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当第3四半期連結会計期間 平成25年9月30日
受取手形	6百万円	3百万円
支払手形	72	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年9月30日
減価償却費	754百万円	735百万円
のれんの償却額	22	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月24日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額(注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーン グ	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17,074	13,050	555	30,680	4,229	34,909	1,701	33,208
セグメント利益	648	689	238	1,576	136	1,713	1,096	616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,096百万円には、セグメント間消去 2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,093百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額(注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーン グ	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17,463	13,432	568	31,465	4,134	35,599	2,046	33,552
セグメント利益	812	798	258	1,870	129	2,000	1,104	895

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,104百万円には、セグメント間消去 20百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,084百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円08銭	21円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	194	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	194	817
普通株式の期中平均株式数(株)	38,320,605	38,313,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第121期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)中間配当については、平成25年7月24日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。